

調査レポート

アジア主要国の景気概況

<2002年5月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル変化幅グラフ ... p.1

アジア諸国の株価グラフ ... p.2

<各国景気概況>

NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール) ... p.3~6

ASEAN4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン) ... p.7~10

中国 ... p.11

その他諸国 (インド) ... p.12

\* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

UFJ総合研究所 調査部(東京)

竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール・インド) E-Mail: takeshima@ufji.co.jp

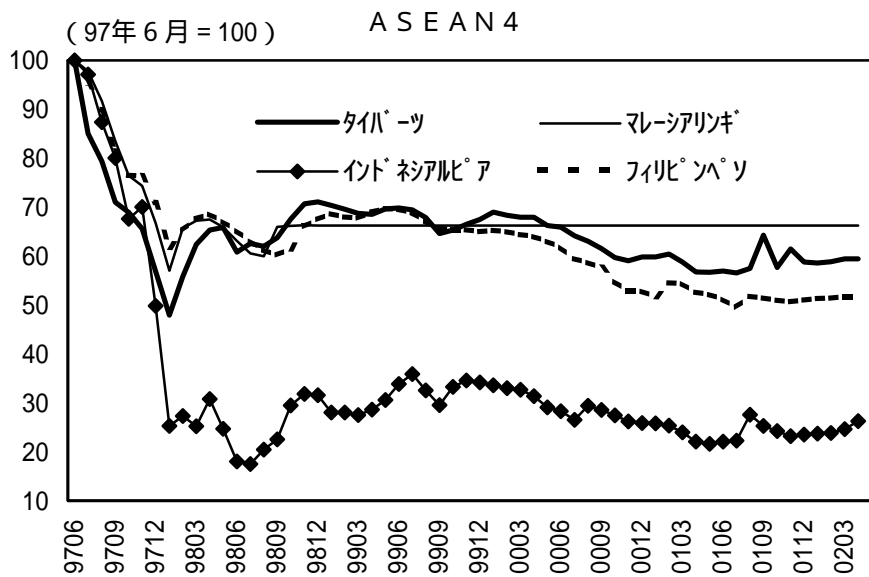
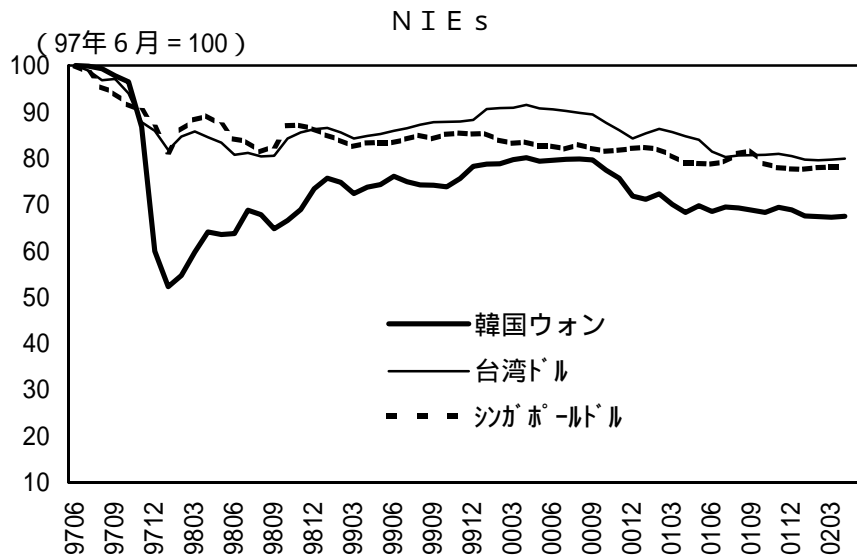
堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-Mail: horie@ufji.co.jp

鈴木 (台湾・香港) E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp

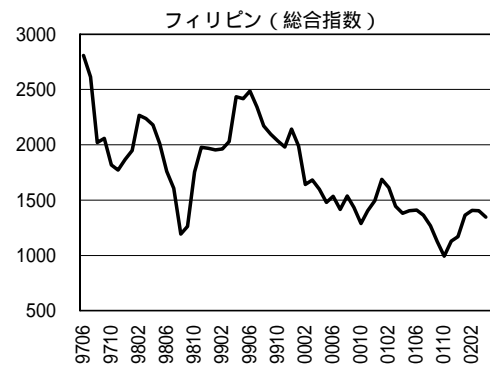
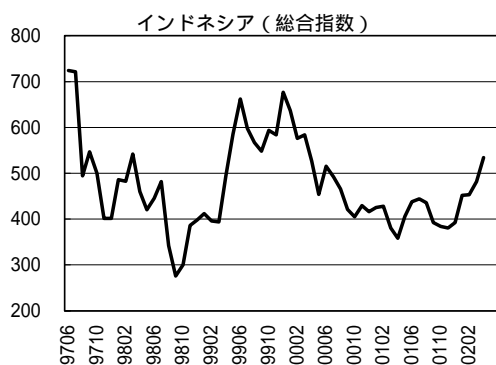
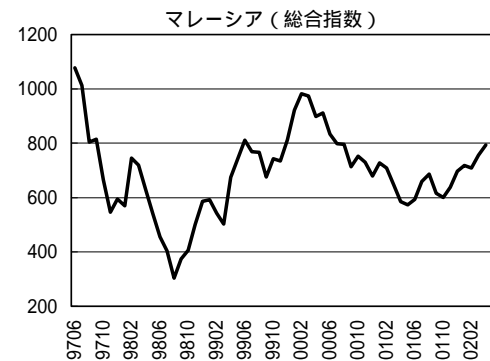
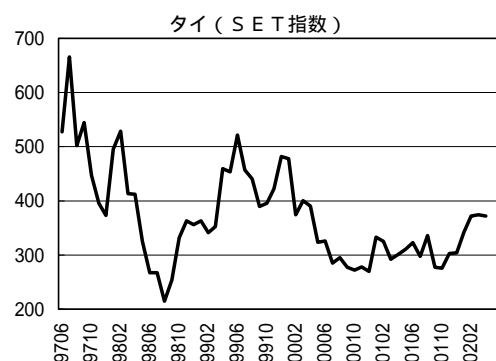
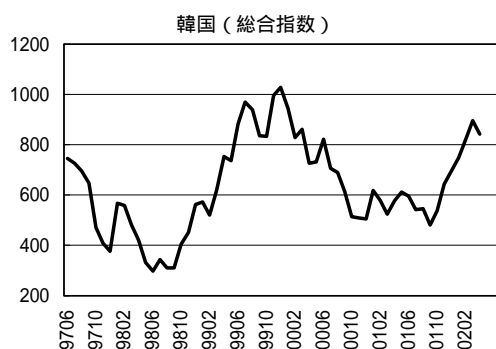
吉賀 (中国) E-Mail: takahiro.yoshiga@ufji.co.jp

# アジア通貨の対ドル変化幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >



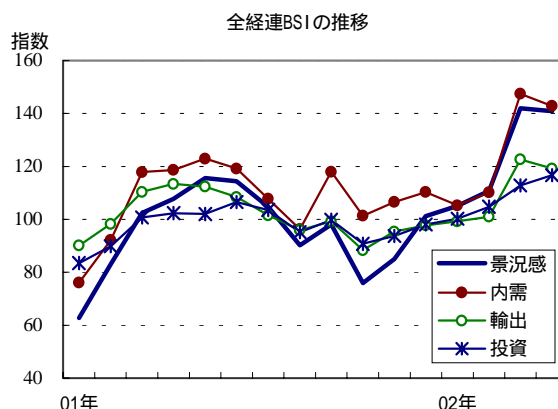
## アジア諸国の株価動向（月末終値）



**輸出の下落幅が縮小**

産業資源部が発表した3月の輸出(通関ベースの速報値)は、前年同月比 5.2%となった。輸出の伸び率は13カ月連続でマイナスとなったものの、下落幅は昨年3月(2.1%)以降で最も小さくなった。

産業資源部は、「第2四半期以降は米国の景気が回復し、また主要輸出品である半導体や液晶ディスプレイなどの国際価格が上昇するため、輸出伸び率がプラスに転じる」と予測している。



(資料)CEIC

**企業の景況感は2カ月連続で高水準**

全国経済人連合会(全経連)が国内企業を対象に実施した「企業景気見通し指数(BSI)動向調査」によると、今年4月の景況感BSIは140.8ポイントと高水準になった。

BSIが100ポイント以上なら景気が前月より「好転する」、100ポイント以下なら「悪くなる」と考える企業が多いことを示す。

BSIは、昨年12月に101.3ポイントとなって以降、5カ月連続で景気判断の分かれ目となる100ポイントを超えた。過去最高を記録した今年3月の141.9ポイントに続いて高水準となったことから、企業の体感景気が好転していることがうかがえる。

分野別指標については、内需が8カ月連続で100ポイントを超えた。また輸出も3カ月連続で100ポイントを超えており、輸出回復への期待感が高まっていると見られる。

**政策金利は現行水準を維持**

韓国銀行は4月4日の金融通貨委員会で、コール金利を現行水準の年4%台で維持することを決定した。韓国銀行は、実体経済は消費や建設活動の好調により回復に向かっているものの、設備投資と輸出が不振で、景気回復への確かな勢いが確認できないと判断。このため、物価が安定していることを考慮して、コール金利の現行水準維持を決めたと説明している。

景気回復の最も重要なけん引役である輸出は、4月以降、前年同期比プラス成長に回復する可能性が高いと見られ、韓国銀行は、輸出の回復を見極めてから、6月頃には利上げに踏み切るとの観測が強まっている。

	99年	2000年	2001年	01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	01/12月	02/1月	2月	3月
実質GDP	10.9	8.8	3.0	2.7	1.8	3.7					
民間消費支出	11.0	7.1	4.2	2.9	3.4	6.6					
固定資本形成	3.7	11.0	1.7	4.7	2.9	4.9					
設備	36.6	34.3	9.8	10.8	15.4	3.1					
鉱工業生産	23.1	17.7	1.7	1.7	1.7	2.3		3.3	10.0	2.6	
消費者物価	0.8	2.3	4.1	5.0	4.3	3.3	2.5	3.2	2.6	2.6	2.3
小売売上高	9.9	11.0	4.2	2.5	4.1	6.1		8.2	1.0	11.4	
貿易収支(億ドル)	239.3	117.9	93.4	38.7	14.5	20.1	21.6	6.1	0.9	6.4	14.3
輸出伸び率	8.6	19.9	12.5	11.6	19.8	19.6	10.5	20.5	9.8	16.8	5.2
輸入伸び率	28.4	34.0	12.1	13.4	15.5	17.1	11.4	14.2	8.9	17.8	7.7
経常収支(億ドル)	244.8	122.4	86.2	37.6	10.3	10.5		0.2	3.3	4.4	
マネーサプライ(M2)	27.4	25.4	13.0	14.5	16.5	13.0	17.8	13.0	13.2	16.5	17.8
外貨準備高(億ドル)	740.5	961.9	1028.2	942.6	1000.8	1028.2	1060.9	1028.2	1043.0	1050.9	1060.9
株価指数(総合)	1028	505	694	595	480	694	896	694	748	820	896
為替レート(ウォン/ドル)	1189.4	1130.8	1291.0	1306.0	1293.9	1292.9	1319.6	1289.7	1317.6	1318.7	1322.5
為替レート(円/100ウォン)	9.6	9.5	9.4	9.4	9.3	9.7	10.1	10.0	10.2	10.1	10.0
CDレート(3ヵ月物)	7.34	6.87	4.86	5.57	4.41	4.86	4.50	4.86	4.67	4.45	4.50

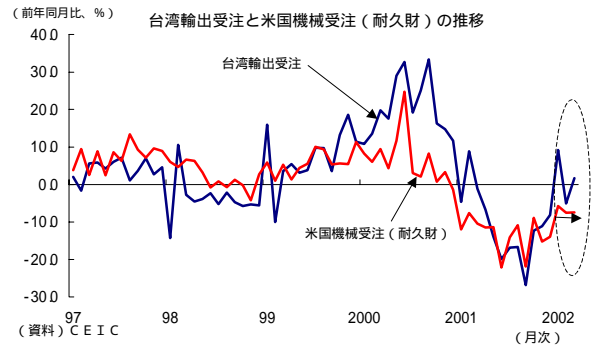
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは末値。

景気は回復が続く

景気は、輸出を中心に回復が続いている。3月の生産は前年同月比0.4%増と、旧正月要因でプラスとなった月を除くと、2000年10月以来の増加となった。輸出も同 2.3%と大幅にマイナス幅を縮小させた。同月の景気対策信号(わが国の景気動向指数に類似)は、2000年10月以来16か月ぶりに「後退から安定へ」を示すものとなり、指標上でも「後退」を脱出した。



ポはむしろ鈍化している。そのため、輸出が一段と強まるかどうかは予断が許さない。他方、5月から8月にかけては、労働力の新規参入によって失業率の上昇が予想される。消費の拡大は制約を受けよう。こうしたことから、夏場にかけて景気改善テンポが鈍化する可能性が高い。



夏場にかけて景気改善テンポが鈍化か

一方、景気が一本調子で回復を続けるとみるのは早計だ。足元の輸出の回復を国別にみると、中国本土やタイ、マレーシアなど台湾企業の海外生産拠点向けは2けた増となったが、日米欧先進国向けは2けた減を続けた。また、財別の輸出をみても、鋼鉄や液晶など中間財の増加が目立った一方、電子機器や情報機器は減少を続けた。足元、台湾の輸出受注は改善しているが、主要受注元である米国の機械受注の改善テン

物価は2か月連続の上昇

3月の消費者物価上昇率は前年同月比プラス0.02%と2か月連続の上昇となった(2月は同プラス1.4%)。2月は旧正月関連の食品や雑貨、サービスの価格が上昇し、プラスとなったが、旧正月要因がはく落した3月もプラスを維持した。これは、世界的な景気回復によって一次産品輸入価格が上昇してきたことが主因である。足元、台湾北部の干ばつや石油価格の上昇の影響も懸念されている。一方、景気や株価の回復から為替が上昇しており、物価上昇圧力は緩和されるとみられる。

台湾の主要経済指標

	98年	99年	2000年	2001年	01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	01/12月	02/1月	2月	3月
実質GDP	4.6	5.4	5.9	1.9	2.4	4.2	1.9					
民間消費	6.5	5.4	5.5	1.4	1.0	0.7	1.9					
総固定資本形成	8.0	1.8	7.7	18.2	10.2	27.3	23.9					
うち民間企業	11.8	0.7	13.7	26.7	13.7	36.8	41.5					
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	7.3	8.0	11.1	6.7	0.1	6.1	11.9	11.5	0.4
消費者物価	1.7	0.2	1.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	1.7	1.7	1.4	0.0
貿易収支(億ドル)	59.2	109.0	83.1	156.6	32.3	33.8	57.4	51.4	17.7	23.3	15.2	17.9
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	17.1	17.1	28.6	17.0	7.9	14.9	1.4	20.5	2.3
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	23.4	22.9	34.1	24.6	15.2	18.2	20.9	28.1	1.8
経常収支(億ドル)	34.4	83.8	89.0	190.3	34.1	44.9	70.6					
マネーサプライ(M2)	8.6	8.3	6.5	4.4	6.6	6.5	4.4	4.4	4.4	3.6	4.3	4.4
外貨準備高(億ドル)	903.4	1062.0	1067.0	1222.1	1116.5	1106.4	1222.1	1280.3	1222.1	1236.0	1250.2	1280.3
株価指数(加権指数)	6418.4	8448.0	4739.0	5551.2	4883.4	3636.9	5551.2	6167.5	5551.2	5872.1	5696.1	6167.5
短期金利(オールナイト)	6.5	4.8	4.7	3.6	4.1	3.5	2.5	2.3	2.4	2.3	2.3	2.3
為替レート(NTドル/ドル)	33.5	32.3	31.2	33.9	33.5	34.7	34.8	35.0	35.0	35.0	35.1	35.0
為替レート(円/NTドル)	3.91	3.52	3.46	3.62	3.66	3.51	3.64	3.78	3.68	3.79	3.81	3.74

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

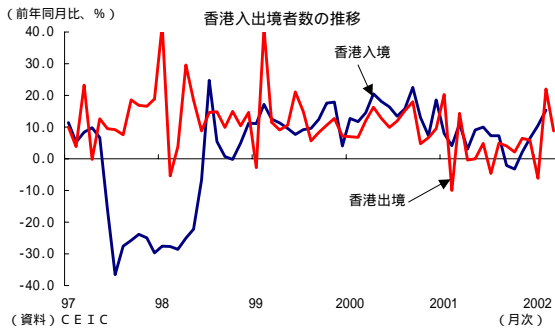
輸出が13か月ぶりに増加

景気は、減速に歯止めがかかり、底を打ちつつある。

3月の輸出は前年同月比2.2%増と、市場の予想を大きく上回り、2001年2月以来13か月ぶりの増加となった。再輸出が同3.6%増となったことが主因であるが、地場輸出も同11.4%と、2001年8月から続いた20%前後の減少から大きく改善した。

輸出先別にみると、中国本土やNIEs向けの輸出回復が顕著な一方、米国向けがわずかながらも減少を続けた。そのため、政府スポークスマンは輸出の回復傾向は依然として緩やかであるとしている。

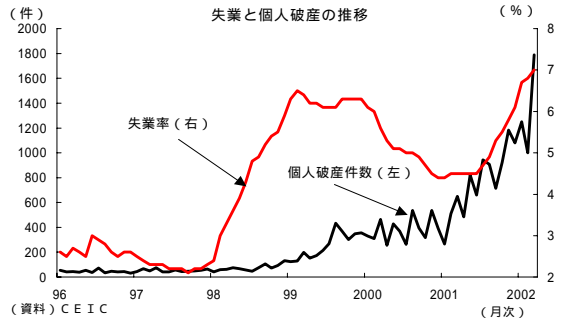
他方、香港の入出境者数が増加傾向を続けている。2月の入境者数は前年同月比15.3%増、3月の出境者数は同8.7%増となった。2月の入境者数は旧正月による押し上げ要因もあるとみられるが、2か月連続の2けた増であり、基調は強いとみられる。



雇用が最大の課題

4月19日、董建華行政長官は、経済政策で雇用対策を最優先させる旨を述べた。3月の失業率が7.0%とアジア経済危機後のピーク（99年2月6.5%）を大きく上回り、一段の上昇が見込まれているためである。

また、雇用の悪化が個人の破産を増加させていることも背景となっている。3月の個人破産件数は前年同月比2.7倍の1790件と過去最高を更新した。金融機関の個人向け貸出に占める貸倒れ、延滞の比率が高まっており、今後、個人向け貸出が抑制される可能性がある。雇用対策は、董長官の2期目が始まる7月までにまとめられるものとみられる。



企業は最悪期を脱した模様

企業は最悪期を脱した模様だ。2002年1-3月期の債務不履行経験企業比率は29.17%と、2001年10-12月期の33.56%から改善した。飲食など内需関連で悪化が続いたが、玩具、繊維など輸出関連で顕著に改善した。

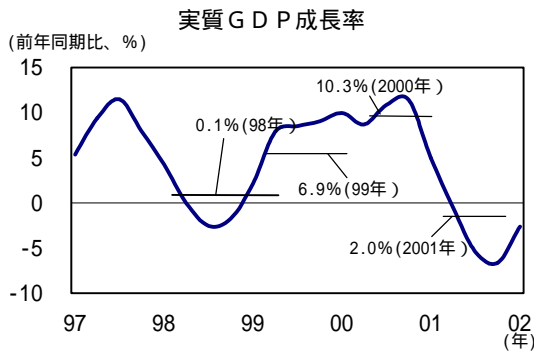
香港の主要経済指標

	98年	99年	2000年	2001年	01/2Q	3Q	4Q	02/01	01/12月	02/1月	2月	3月
実質GDP	5.3	3.0	10.5	0.1	0.8	0.4	1.6					
民間消費	7.4	0.7	5.5	2.0	3.5	1.2	0.3					
総固定資本形成	7.6	17.5	9.8	2.1	1.2	3.2	9.5					
機械設備投資	8.2	19.4	25.8	5.2	0.3	9.4	8.5					
建設投資	5.6	11.0	7.7	2.5	0.1	6.8	2.6					
鉱工業生産	8.6	6.3	0.5		0.1	7.1	9.3					
消費者物価(総合)	2.8	4.0	3.7	1.6	1.3	1.0	2.0	2.6	3.6	3.5	2.3	2.2
小売売上高(数量)	16.7	1.5	8.3	1.2	4.9	0.5	3.0		3.3	10.4	9.4	
貿易収支(億ドル)	105.8	55.8	109.7	113.2	37.4	23.6	15.2	21.2	8.6	4.1	3.6	13.5
輸出伸び率	7.5	0.0	16.1	5.4	4.8	7.2	12.0	8.4	10.4	12.2	9.1	2.2
うち再輸出	6.9	1.6	17.6	4.3	4.0	5.8	11.6	6.5	10.6	11.4	7.6	3.6
輸入伸び率	11.5	2.7	18.6	5.0	3.4	6.6	13.4	10.9	13.5	8.6	19.8	0.2
経常収支(億ドル)	29.0	114.7	89.1	119.7	10.4	41.5	52.7					
マネーサプライ(M2)	11.8	8.1	8.8	2.9	3.9	1.8	2.9		2.9	3.0	4.2	
外貨準備高(億ドル)	896	963	1,075	1,112	1,141	1,134	1,112	1,102	1,112	1,113	1,113	1,102
株価指数(HVZ)	10,049	16,962	15,096	11,397	13,043	9,951	11,397	11,033	11,397	10,725	10,483	11,033
短期金利(インタバンク3M)	8.09	5.84	6.12	3.58	4.03	3.28	1.92	1.92	1.81	1.76	1.90	2.11
為替レート(HKドル/ドル)	7.744	7.758	7.792	7.798	7.798	7.799	7.798	7.800	7.797	7.800	7.800	7.800
為替レート(円/HKドル)	16.89	14.66	13.86	15.64	15.73	15.58	15.88	16.98	16.36	17.01	17.13	16.80

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。  
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。  
小売売上高は2001年5月より新基準。

## 景気は10-12月期を底に回復へ

4月10日に通産省が発表した1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は、前年同期比2.6%と4四半期連続でマイナスとなった。ただし、10-12月期(同6.6%)よりはマイナス幅が縮小し、景気が10-12月期を底に回復に向かっていることを示す結果となった。製造産業(製造業・建設業等)、サービス産業(金融・運輸通信等)ともに前年比マイナスが続いているものの、主力の電子産業が回復に向かいつつあることから、全体としてマイナス幅が縮小した。



(資料) Ministry of Trade and Industry

速報値は1-2月の統計を基に算出されたものであり、3月の指標も回復持続を示唆していることから、5月に発表される確報値は上方修正される可能性が高い。3月の鉱工業生産は前年同月比2.9%(1-2月期同4.1%)、また輸出は同13.0%(同16.6%)と小幅ながら1-2月期よりマイナス幅が縮小した。

通産省は2002年の成長率見通しについて、1~3%との見方を変えていない。

## 法人税、所得税引き下げを示唆

政府の諮問機関である経済再生委員会(ERC)は、3年以内に法人税率(現行24.5%)、個人所得税の最高税率(同26%)をとともに20%へ引き下げることを勧告した。近隣諸国の法人税率と比較すると、マレーシア(28%)、台湾(25%)よりは低率であるものの、香港(16%)よりは高い水準となっている。減税により、海外企業および優秀な人材の受け入れを強化することにより、国際競争力を高めることが狙い。

減税に伴う税収減を補うため、2003年より消費税(GST)の引き上げも提案している(現行3% 5%)。詳細は5月3日に発表される2002年予算案に盛り込まれる予定。

## 悪化する雇用環境

雇用環境が悪化している。3月の失業率(季調済)は4.5%に達し、12月時点の4.4%(4.7%から改定)を上回った。

リー人材開発相は景気回復の兆しがみられるものの、失業率がすぐに回復することはないとの見方を示した。この背景には、ビジネスを取り巻く環境が依然不透明であることから、企業が雇用に慎重になっていること、新卒者の参入が見込まれること、などがある。

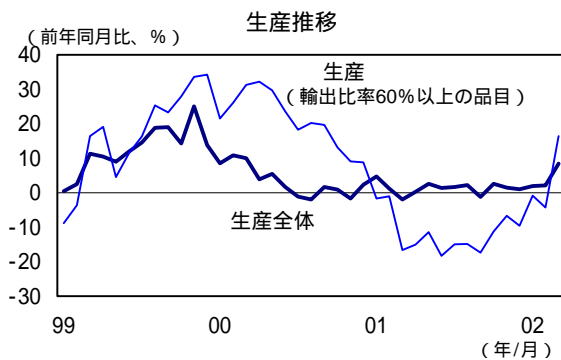
	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	02/1Q	12月	02/1月	2月	3月
実質GDP	6.9	10.3	2.0	5.0	0.5	5.4	6.6	P 2.6				
民間消費	6.4	9.9	0.5	7.1	2.2	2.1	4.9					
総固定資本形成	4.0	6.3	4.6	7.6	2.3	11.0	11.1					
鉱工業生産	13.9	15.3	11.6	2.8	8.9	19.1	18.7	3.7	21.9	3.8	11.7	2.9
消費者物価	0.4	1.3	1.0	1.7	1.7	0.8	0.2	0.9	0.6	1.1	0.6	0.9
小売売上指数	14.5	21.7	3.6	15.6	3.8	1.7	2.0		2.9	6.9	3.9	
失業率(季調)	2.9	2.7	4.4	2.4	2.7	3.8	4.4	4.5				
貿易収支(億ドル)	36.1	32.5	57.6	14.1	17.2	7.0	19.5	15.2	6.6	10.6	0.4	4.9
輸出伸び率	4.4	21.2	11.7	7.3	7.4	20.7	21.7	15.3	24.0	10.4	23.1	13.0
輸入伸び率	9.4	21.3	13.8	5.8	12.4	20.4	24.4	16.3	30.1	15.5	22.1	11.6
経常収支(億ドル)	165.3	159.2	178.7	42.0	50.6	42.2	44.0					
マネーサプライ(M2)	8.5	2.1	5.9	2.2	2.0	5.0	5.9	3.5	5.9	2.9	2.8	3.5
外貨準備高(億ドル)	772	804	758	777	747	755	758		758	753	751	
株価指数(Sトレイ)	2,480	1,927	1,624	1,674	1,727	1,320	1,624	1,803	1,624	1,787	1,716	1,803
為替レート(\$/\$)	1.695	1.724	1.792	1.750	1.800	1.778	1.825	1.833	1.837	1.839	1.831	1.829
為替レート(円/\$)	66.5	62.7	67.9	67.5	68.2	68.2	68.4	72.5	70.9	75.1	73.0	72.0
短期金利(3M)*	2.63	2.81	1.25	2.38	2.25	2.60	1.25	1.06	1.25	1.00	0.94	1.06

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

\*インフラレート未値。Pは速報値。

景気回復の動き強まる

3月の指標は内需中心に景気回復が持続していることを示すものであった。製造業生産は前年同月比8.4%増と大幅に伸びた。国内向けの生産が引き続き好調で、中でも食品、飲料、建設関連などが二桁の伸びとなった。一方、輸出向けの生産も電子関連が二桁増となるなど、回復の動きが強まっている。消費は引き続き堅調である。総合消費指数は前年同月比1.9%増と前月に比べ勢いが鈍化したものの、依然回復傾向にある。飲料、二輪車および自動車为好調であった。消費が好調な一因として、雇用環境の改善が挙げられる。2月の失業率(季調前)は2.8%となり、前年同月の4.2%から大幅に改善した。卸・小売などサービス産業の就業者数が前年同月比3.9%増加していることに加え、就業者のうち不完全雇用者数(週35時間未満労働)が同 18.6%と大幅に減少した。



(資料) Bank of Thailand

輸出も回復に向かっている。3月は前年同月比 5.8%となり引き続きマイナス幅が縮小した。ただし、輸出の回復テンポは緩やかである。これは、輸出数量が増加する一方でIT関連製品を中心に輸出単価が下落しているためである(4月号参照)。

中銀は低金利政策を維持

中銀は4月30日に発表したインフレーション・レポートにおいて、2002および2003年の成長率見通しを各々0.5ポイント上方修正した(2002年:2.5~3.5%、2003年2.5~4.0%)。消費および投資が堅調であること、外部環境が好転していることが背景にある。

中銀は見通しの前提として、次の4点を挙げている。原油価格は20~23ドル/バレルで推移、

コア物価(食料・エネルギー除く)は0.5~2.0%で低位安定、予測期間中の利上げは想定せず、付加価値税(VAT)の引き上げも想定しない。

これに先立つ4月22日、金融政策委員会(MPC)は、現行水準の低金利維持を確認した。これは、景気が内需主導で回復に向かっているものの、外部環境(原油価格の上昇、世界経済の持続的回復力に対する懸念)、国内環境(年度後半の財政支出息切れ、金融機能不全)ともに依然不透明であるためである。

政府は低金利の政策効果を最大限に発揮させるため、銀行に対し一段の貸出金利低下を促している。

	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	02/1Q	12月	02/1月	2月	3月
実質GDP	4.4	4.6	1.8	1.7	1.8	1.6	2.1					
民間消費	4.3	4.9	3.4	3.8	3.9	2.9	3.1					
総固定資本形成	3.2	5.5	0.8	4.1	5.4	2.3	0.2					
製造業生産	12.5	3.3	1.3	1.3	1.4	0.9	1.7	4.2	1.0	1.9	2.2	8.4
消費者物価	0.3	1.6	1.6	1.4	2.5	1.6	1.1	0.6	0.8	0.8	0.3	0.6
総合消費指数	1.6	3.4	2.7	2.3	2.8	3.2	2.4	2.4	1.1	2.0	2.7	1.9
失業率(季調前)	4.2	3.6	3.3	4.2	4.2	2.1	2.4	2.8	1.7	4.2	2.8	
貿易収支(億ドル)	85.7	76.9	35.3	0.4	11.5	9.2	14.5	8.2	7.6	1.3	5.1	4.5
輸出伸び率	7.3	19.5	6.4	0.8	0.4	10.6	13.3	6.7	12.9	6.1	8.4	5.8
輸入伸び率	17.7	24.6	0.5	19.8	0.9	5.1	13.7	11.5	15.5	10.0	16.3	8.6
経常収支(億ドル)	124.7	93.3	61.8	13.8	10.2	16.9	20.9	17.6	10.2	3.2	9.9	4.5
マネーサプライ(M2)	2.1	3.7	4.2	6.0	6.7	5.3	4.2	5.0	4.2	4.6	5.5	5.0
商銀貸出残高	4.1	10.0	5.8	9.2	5.5	2.6	5.8	3.9	5.8	5.9	4.2	3.9
不良債権比率(3M基準)	38.9	17.9	10.5	17.6	13.1	12.9	10.5	10.4	10.5	10.5	10.3	10.4
外貨準備高(億ドル)	348	327	330	323	316	326	330	336	330	338	340	336
株価指数(SET)	482	269	304	292	323	277	304	374	304	341	372	374
為替レート(バーツ/\$)	37.8	40.2	44.5	43.2	45.4	44.9	44.3	43.7	43.9	44.0	43.8	43.4
為替レート(円/バーツ)	3.0	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	3.0	2.9	3.0	3.0	3.0
短期金利(3M)*	5.00	5.00	2.90	2.63	3.75	3.00	2.90	2.25	2.88	2.25	2.25	2.25

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利  
株価は未値。為替レートは期中平均値。四半期ベースの失業率は2、5、8、11月の値。\*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。

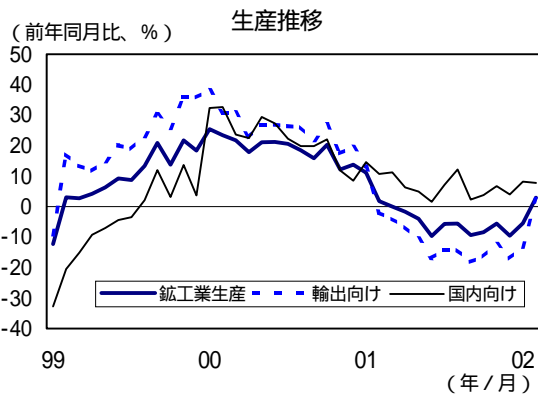
## 輸出向けの生産が回復傾向

2月の鉱工業生産は、旧正月要因があったにもかかわらず前年同月比2.9%増と約1年ぶりに前年比プラスに転じた(1-2月期では前年同期比1.3%増)。主力の製造業および電力がプラスに転じたことが要因。

これまで国内向けの生産(自動車、食品など)が比較的堅調である一方で、輸出向けの生産(電子製品、化学製品など)が低迷する構図が続いてきた。しかし、輸出向けの生産(中でもIT関連製品)が2001年9月を底にマイナス幅が縮小している。

一方、輸出も回復傾向にある。1-2月期は前年同期比8.6%となり、マイナス幅が縮小した。

主力のIT関連製品の生産および輸出が持ち直しており、景気は2001年7-9月期を底に回復に向かっている。



(資料) CEIC

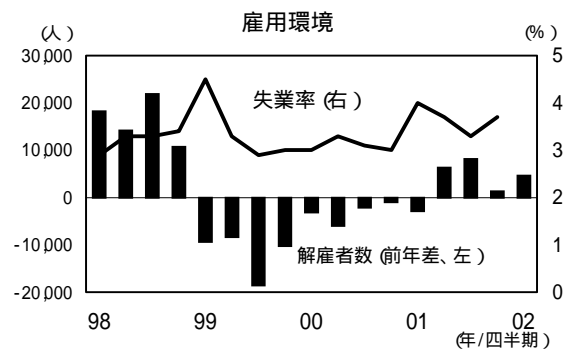
## 悪化する雇用環境

雇用環境が悪化している。2001年12月期の失業率は3.7%となり、前年同期より0.7ポイント悪化した。

解雇者数の推移をみると、2001年4-6月期以降、増加傾向にある。2002年1-3月期の解雇理由をみると、最も多かったのが「生産減に伴うリストラ」で全体の約半数を占めた。次いで、「倒産による解雇」が多かった。

解雇者数が増加する一方で、求人件数は解雇者数の4倍近くある。このように就業機会が豊富にある中で失業率が悪化しているのは、雇用のミスマッチが生じているためと考えられる。

今年に入り暴動をきっかけに政府がインドネシア人の新規雇用を規制した。このため単純労働では労働者不足が生じるものの、マレー人の応募が少ないことから雇用のミスマッチが広がる可能性がある。



(資料) Ministry of Human Resources

	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	02/1Q	12月	02/1月	2月	3月
実質GDP	6.1	8.3	0.4	3.1	0.5	1.2	0.5					
民間消費	3.3	12.2	2.8	4.1	1.6	2.1	3.5					
総固定資本形成	5.9	24.1	2.1	9.1	0.2	9.3	7.2					
鉱工業生産	9.1	19.1	4.1	4.1	5.1	6.9	7.8		9.5	5.4	2.9	
消費者物価	2.7	1.6	1.4	1.5	1.6	1.4	1.2	1.4	1.2	1.1	1.2	2.1
製造業売上高	16.5	29.7	7.3	8.4	4.9	14.7	15.4		17.4	9.2	16.2	
失業率	3.0	3.0	3.7	4.0	3.7	3.3	3.7					
貿易収支(億ドル)	189.5	160.0	144.3	36.2	33.2	40.4	34.4		12.5	11.6	10.0	
輸出伸び率	15.4	16.3	10.1	2.0	8.7	19.0	13.0		12.9	2.1	14.8	
輸入伸び率	12.5	25.6	10.2	6.6	10.5	22.8	10.3		12.0	7.8	8.1	
経常収支(億ドル)	126.1	84.0	68.8	18.5	16.3	19.4	14.7					
マネーサプライ(M2)	13.7	5.2	2.2	3.6	3.0	5.1	2.2	6.1	2.2	1.2	3.7	6.1
貸出残高	4.8	5.3	3.9	5.6	6.1	5.9	3.9	5.1	3.9	4.0	4.6	5.1
不良債権比率(3M基準)	11.1	9.6	11.5	10.6	11.4	11.7	11.5	11.5	11.5	11.7	11.6	11.5
外貨準備高(億ドル)	309	299	308	272	260	297	308	327	308	309	315	327
株価指数(総合)	812	680	696	648	593	615	696	756	696	719	709	756
為替レート(リキ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リキ)	29.7	28.5	32.1	31.3	32.3	32.0	33.0	35.0	34.5	34.9	35.2	34.8
短期金利(3M)*	3.18	3.25	3.27	3.00	3.00	3.28	3.27	3.24	3.27	3.23	3.25	3.24

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は未値。為替レートは期中平均値。\*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

## パリクラブでリスケジュール承認

4月上旬に行われた主要債権国会議『パリクラブIII』で、2003年12月までに返済期限を迎えるインドネシアの対外公的債務のうち54億USドル分についてのリスケジュールが承認された。

これに伴い、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は4月23日、インドネシアの外債建てソブリン格付けを「選択不履行」に引き下げた。S&Pは格下げの理由を「パリクラブのリスケジュール獲得国が民間債権者に対しパリクラブと同等以上のリスケジュール条件を要求する原則により、民間債権者の負担が増すため」と説明している。

ただ、今回の格下げは一時的なもので、民間債権者会合『ロンドンクラブ』でリスケジュールが成立した場合は再び格上げが予想される。また、ルピア相場や株価の回復など、市場の信認改善の兆候が見られるため、インドネシア政府は、格下げの影響は限定的と見ている。

## 輸出が底を打ち回復へ

2月の輸出は41.8億USドルで前年同月比11.8%となった。輸出の前年同月比伸び率は、マイナス幅が昨年11月をピークに縮小傾向を示している。

## ルピア相場回復で高金利は解消へ

昨年10月以降、1USドル=10,000ルピア台で推移していた為替相場が、今年3月以降は1USドル=9,000ルピア台へ上昇し、強含んでいる。

ルピア相場回復の背景には、今年2月下旬のインドネシア支援国会合でIMF等の国際機関がインドネシアの改革努力を評価したこと、3月にIMFとの公約であった国有化銀行政府株売却が実現したことで、市場の信認が回復していることがあげられる。

ルピア相場回復により、通貨防衛のための利上げ圧力は弱まりつつある。高金利が解消されれば住宅投資拡大等を通じて、低迷している景気を刺激することが期待される。



(資料)CEIC

	99年	2000年	2001年	01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	01/12月	02/1月	2月	3月
実質GDP	0.8	4.8	3.3	3.5	3.5	1.6					
民間消費支出	3.7	3.6	6.2	4.8	7.1	9.3					
総固定資本形成	19.4	17.9	4.0	7.1	4.3	7.1					
消費者物価(注)	* 20.5	* 9.3	* 12.6	** 11.1	** 12.7	** 12.6	** 14.5	** 12.6	** 14.4	** 15.1	** 14.1
貿易収支(億ドル)	246.6	286.1	252.5	59.5	74.0	62.4		19.9	21.1	22.0	
輸出伸び率	0.4	27.7	9.8	4.9	14.6	23.4		23.6	18.1	11.8	
(うち除く石油・ガス)	5.3	22.9	9.1	7.4	13.1	19.0		20.1	14.6	7.3	
輸入伸び率	12.2	39.6	8.1	19.3	26.8	42.4		39.9	35.8	37.7	
経常収支(億ドル)	57.8	78.3									
マネーサプライ(M2)	11.9	15.6	13.0	16.4	14.8	13.0		13.0	13.4	10.8	
外貨準備高(億ドル)	270.5	293.9	280.2	286.4	289.6	280.2		280.2	277.7	279.4	
株価指数(総合)	677	416	392	438	392	392	482	392	452	453	482
為替レート(ルピア/ドル)	7,847	8,530	10,270	11,391	9,355	10,420	10,055	10,400	10,320	10,189	9,655
為替レート(円/100ルピア)	1.45	1.26	1.18	1.08	1.30	1.19	1.33	1.22	1.29	1.31	1.38
中銀債金利(3ヵ月)	12.64	14.31	17.63	16.28	17.56	17.63	16.89	17.63	17.43	17.01	16.89

(注)前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(グリーンベース)、株価指数、中銀債金利は未値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、\*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年-94年)、

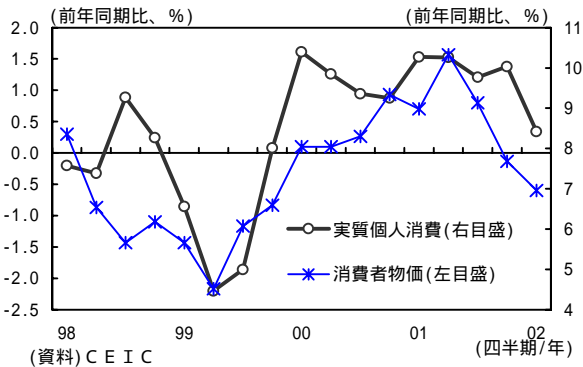
\*\*印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。



1-3月期の成長率は7.6%

1-3月期の実質GDP成長率は7.6%と昨年10-12月期に比べて伸びが高まった。全社会固定資産投資が前年同期比19.6%増と大幅に増加したほか、輸出が同9.1%増、生産も同10.9%増と堅調だった。

他方、個人消費は減速が続いた。社会消費品小売総額は同8.4%増と、2001年通年と比べて1.7%ポイント伸びが鈍化。消費者物価も同0.6%とデフレ傾向が強まった。公務員給与引き上げや公共投資積み増しを実施されたなかで消費が減速しているのは、WTO加盟により国有企業を中心に雇用調整圧力が強まっているためとみられる。



都市部の住宅ブームが加速

個人消費が伸び悩む一方、大都市圏では住宅ブームが加速している。

上海では1-3月期の分譲住宅物件の予約面積が前年同期比265%増と大幅に増加したほか、北京でも分譲住宅の売却面積が同39.5%増と好調である。都市では賃金上昇が続いていることに加え、住宅積み立て制度の導入や国

中国の主要経済指標

	98年	99年	2000年	2001年	01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	12月	02/1月	2月	3月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	7.3	7.9	7.6	7.3	7.6				
鉱工業生産 (付加価値ベース)	8.9	8.5	11.4	9.9	10.6	8.6	8.5	10.9	8.7	10.9		10.9
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.7	1.6	0.8	0.1	0.6	0.3	1.0	0.0	0.8
固定資産投資 (国有、その他企業)	19.5	6.3	9.7	12.8	17.9	18.2	17.8		12.8	24.5		26.1
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	10.1	10.3	9.8	10.1	8.4	9.6	7.9	9.1	8.0
貿易収支 (億ドル)	435.6	292.3	241.0	225.5	37.7	54.5	91.6	72.6	21.1	27.3	32.2	13.1
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	6.8	4.5	3.9	6.5	9.1	11.4	28.2	0.3	2.9
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	8.2	11.3	6.5	0.2	5.2	4.6	22.0	12.7	8.3
経常収支 (億ドル)	293.2	157.0	205.2									
マネーサプライ (M2)	15.3	14.7	14.0	14.4	14.3	13.6	14.4	14.5	14.4	13.0		14.5
外貨準備高 (億ドル)	1,450	1,547	1,656	2,122	1,805	1,958	2,122	2,276	2,122	2,174		2,276
株価指数 (上海総合)	1,147	1,367	2,073	1,646	2,218	1,765	1,646	1,604	1,646	1,492	1,525	1,604
為替レート (元/ドル)	8.279	8.278	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート (円/元)	15.19	13.73	13.07	14.66	14.85	14.65	15.56	16.09	15.87	16.02	16.18	16.06

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。

実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。

有商業銀行に対する住宅関連融資の奨励など、98年以来、政府が住宅取得環境の整備を進めていることが大きい。

中国人民銀行(中央銀行)によると、2001年末時点での住宅ローン残高は5,598億元と、97年末に比べ42倍になった。しかし、国有企業向け与信を中心に膨大な不良債権を抱える商業銀行は、不良化率が低く、優良資産と見込まれる住宅ローンへの取り組みを一層強化している。一部に供給過剰感があるといわれるが、住宅ブームはしばらく続くと思われる。

財政負担の高まり

積極財政政策の継続による財政運営への負担が高まっている。

1-3月期の全国の財政収入は前年同期比3.4%の増加にとどまった。増加幅は2001年1-3月期の27.9%をピークに低下が続いている。財政収入の伸び悩みは、WTOの加盟に伴う関税収入の減少、輸出増徴税還付の増加などのためである。他方、支出は積極財政政策を背景に同23.9%増加した。

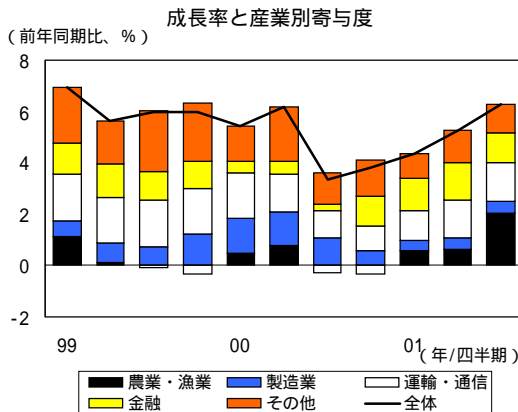
4月16日、項懐誠財政部長は、財政収入について「理想的とは言えない」と発言し、財政運営は厳しい形勢にあるとの認識を示した。今後は、不必要な支出の拡大を抑え、重点支出は確保すると強調した。

2002年予算は、前年比17.6%の収入の増加を前提としているが、財政赤字はGDP比3%に達する見通しだ。当面は政府の税収確保状況に注目が集まろう。

## 10-12月期の成長率は6%台へ回復

景気は回復傾向にある。2001年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比6.3%と7-9月期（同5.3%）より加速し、2000年7-9月期以来の6%成長を回復した。

産業別にみると、良好な天候を背景に農業（同7.1%）がけん引した。また、ソフトウェアを中心としたIT産業が比較的堅調であったことから運輸・通信（同6.9%）も高い伸びとなった。一方、製造業（同2.8%）は投資不振を背景に引き続き低迷している。全体としてみれば、農業およびサービス部門が好調である一方、製造業を中心とした工業部門は依然低迷している。



(資料) CEIC

直近の指標をみると、景気は回復傾向にあるものの力強さに欠ける。鉱工業生産はこれまで低迷が続いていた中間財、資本財が持ち直しつつあるものの2~3%台で低迷。輸出は

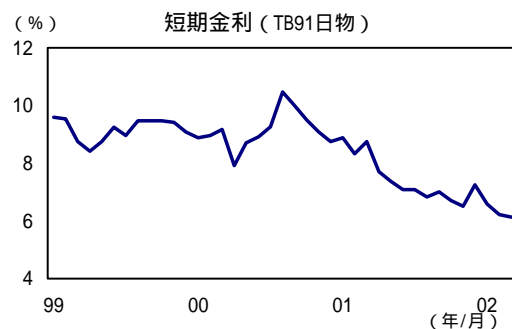
世界経済の持ち直しを背景に2001年9月を底として回復傾向にあるものの、2-3月は前年比ゼロ近辺まで落ち込んだ。一方、自動車販売が比較的堅調に推移している。

今後は景気回復テンポが加速することが予想される。これは、世界経済の本格回復により輸出および生産の持ち直しが期待できること、農業部門の好調が農業所得の増加を通じ、地方の消費を下支えすることが期待できること、などの理由によるものである。

## 金融緩和方針を維持

中銀が4月29日に発表した2002年度の金融政策で、現行の金融緩和政策を維持する方針を明らかにした。

中銀は昨年3度にわたり合計150bpの利下げを実施した。足元では十分な流動性が確保されており、当面は現行水準の金利を維持する見込み。ただし、状況に応じて50bpの追加利下げをする用意があるとしている。



(資料) CEIC

	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	02/1Q	12月	02/1月	2月	3月
実質GDP(年度)*	6.1	4.0	5.4	3.8	4.5	5.3	6.3					
鉱工業生産	5.9	6.1	2.7	3.3	2.3	2.5	2.7		2.6	3.9	2.3	
消費者物価	4.7	4.0	3.8	2.9	2.7	4.7	4.8		5.2	4.9	5.2	
卸売物価	3.5	6.6	4.8	7.2	5.5	4.5	2.3	1.3	1.8	1.3	1.3	1.4
貿易収支(億ドル)	113.7	89.6	61.4	4.2	19.1	23.3	14.8	1.6	2.7	1.2	0.9	0.4
輸出伸び率	6.6	18.8	3.1	16.6	1.9	3.9	1.1	6.1	1.1	18.2	0.8	0.7
輸入伸び率	9.5	9.1	3.0	7.7	2.4	1.8	3.4	5.0	1.0	10.5	15.3	7.0
経常収支(億ドル)	32.3	43.5	1.2	6.1	3.5	11.6	7.9					
マネーサプライ(M2)	16.6	9.8	10.1	10.5	11.4	10.9	10.1		10.1	11.0	10.8	
外貨準備高(億ドル)	349	401	480	423	435	449	480	533	480	493	504	533
株価指数(BSE Sensitive)	5,006	3,972	3,262	3,604	3,457	2,811	3,262	3,469	3,262	3,311	3,562	3,469
為替レート(ルピー/\$)	43.1	45.1	47.2	46.6	47.0	47.4	48.0	48.7	48.2	48.6	48.8	48.8
為替レート(円/ルピー)	2.6	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
短期金利(TB 91日物)	9.08	8.74	7.25	8.70	7.08	7.00	7.25	6.13	7.25	6.59	6.22	6.13

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドル対ルピー。マネーサプライ、外貨準備高、短期金利は末値、為替レートは期中平均。

\*財政年度(4月~翌年3月) PIは速報値。